

令和6事業年度

財 務 諸 表

(第 2 1 期)

自:令和 6年 4月 1日

至:令和 7年 3月31日

国立大学法人秋田大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	7
重要な会計方針	8
会計方針の変更	9
注記事項	10
減損に係る注記	15
重要な債務負担行為	16
債務保証	16
重要な後発事象	16
附属明細書	別紙

貸借対照表

(令和7年 3月31日)

[単位:千円]

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	17,421,145	
減損損失累計額	<u>△ 4,230,604</u>	13,190,541
建物	46,779,543	
減価償却累計額	△ 26,151,891	
減損損失累計額	<u>△ 30,108</u>	20,597,543
構築物	4,331,301	
減価償却累計額	△ 3,311,736	
減損損失累計額	<u>△ 2,765</u>	1,016,799
機械装置	68,007	
減価償却累計額	△ 67,303	
減損損失累計額	<u>△ 571</u>	133
工具器具備品	30,241,497	
減価償却累計額	<u>△ 23,221,864</u>	7,019,633
図書		1,841,589
美術品・收藏品		39,438
車両運搬具	50,457	
減価償却累計額	<u>△ 33,529</u>	16,927
建設仮勘定		<u>251,205</u>
有形固定資産合計		43,973,811
2 無形固定資産		
特許権		9,555
特許権仮勘定		18,078
電話加入権		198
ソフトウェア		33,604
水道施設利用権		<u>4,256</u>
無形固定資産合計		65,693
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,705,450
減価償却引当特定資産 (注)		315,670
長期貸付金		4,993
その他		<u>70,059</u>
投資その他の資産合計		2,096,173
固定資産合計		<u>46,135,677</u>
II 流動資産		
現金及び預金		6,627,231
未収学生納付金収入		78,043
未収附属病院収入	5,042,359	
徴収不能引当金	<u>△ 97,310</u>	4,945,048
その他未収入金		518,263
たな卸資産		19,695
医薬品及び診療材料		541,905
前払費用		84,871
未収収益		<u>7,002</u>
流動資産合計		<u>12,822,061</u>
資産合計		<u>58,957,739</u>

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 (注)		2,458,921	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		20,695	
長期借入金		11,235,120	
引当金			
退職給付引当金	834,459	834,459	
資産除去債務		38,451	
長期未払金		250,289	
長期リース債務		358,019	
固定負債合計			15,195,957
II 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		201,797	
預り施設費 (注)		215,370	
預り補助金等 (注)		185,292	
寄附金債務 (注)		2,083,647	
前受受託研究費 (注)		420,750	
前受共同研究費 (注)		44,872	
前受受託事業費等 (注)		3,099	
前受金		404,807	
科学研究費助成事業等預り金 (注)		197,812	
預り金		110,593	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金		13,796	
一年以内返済予定長期借入金		1,342,494	
未払金		4,069,407	
未払費用		265,163	
未払消費税等		20,939	
引当金			
賞与引当金	229,863	229,863	
リース債務		184,198	
その他流動負債		26	
流動負債合計			9,993,935
負債合計			25,189,892
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		20,411,498	
資本金合計			20,411,498
II 資本剰余金			
資本剰余金		23,631,509	
減価償却相当累計額(-) (注)		△ 16,130,005	
減損損失相当累計額(-) (注)		△ 4,243,461	
利息費用相当累計額(-) (注)		△ 2,338	
除売却差額相当累計額(-) (注)		△ 2,063,700	
資本剰余金合計			1,192,002
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)		5,617,024	
教育研究診療及び組織運営等積立金 (注)		741,114	
積立金		5,363,866	
当期未処分利益		445,632	
(うち当期総利益)	(445,632)	
利益剰余金合計			12,167,637
IV 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		△ 3,291	
評価・換算差額等合計			△ 3,291
純資産合計			33,767,847
負債純資産合計			58,957,739

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

〔単位:千円〕

経常費用			
業務費			
教育経費	1,461,186		
研究経費	1,412,740		
診療経費	18,745,591		
教育研究支援経費	347,008		
受託研究費 (注)	435,404		
共同研究費 (注)	105,929		
受託事業費等 (注)	283,460		
役員人件費	97,979		
教員人件費	7,454,038		
職員人件費	9,031,640	39,374,980	
一般管理費		1,026,511	
財務費用			
支払利息	44,651		
為替差損	424	45,076	
雑損		2,777	
経常費用合計		<u>40,449,345</u>	
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		9,319,113	
授業料収益		2,684,822	
入学金収益 (注)		370,740	
検定料収益		73,621	
附属病院収益		25,087,644	
受託研究収益 (注)		530,783	
共同研究収益 (注)		159,582	
受託事業等収益 (注)		291,793	
寄附金収益 (注)		623,722	
施設費収益 (注)		64,516	
補助金等収益 (注)		1,224,572	
財務収益			
受取利息	2,734		
有価証券利息	6,905	9,640	
雑益			
財産貸付料収入	37,997		
寄宿料収入	39,268		
入場料収入	320		
著作権料・特許料収入	2,186		
大学入学共通テスト実施料収入	9,879		
文献複写料収入	216		
手数料収入	2,269		
物品等売払収入	3,996		
損害賠償保険料収入	25,414		
研究関連収入	111,191		
その他の雑益	125,839	358,579	
経常収益合計		<u>40,799,133</u>	
経常利益			349,788
臨時損失			
固定資産除却損		3,661	
減損損失		1,727	5,389
臨時利益			
補助金等収益 (注)		1,090	1,090
当期純利益			<u>345,489</u>
目的積立金取崩額 (注)			<u>100,143</u>
当期総利益			<u><u>445,632</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		445,632	
減価償却相当額	△ 879,385		
減損損失相当額	△ 8,604		
利息費用相当額	△ 140		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 42,389		
退職給付引当増加相当額	△ 240,026		
小計		△ 1,170,546	
施設費収益相当額		32,608	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 692,305</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	407,958
当期支出額	404,095

純資産変動計算書
(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

〔単位:千円〕

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計	
	政府 出資金	資本 剰余金	減価償却相当 累計額(-)	減損損失相当 累計額(-)	利息費用相当 累計額(-)	除売却差額相 当累計額(-)	資本 剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究診療 及び組織運営 等積立金	積立金	当期末処分利 益(又は当期末 処理損失)	うち当期総利 益(又は当期総 損失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	その他有価証 券評価差額金		評価・換算差 額等合計
当期末残高	20,411,498	23,389,065	△ 15,265,930	△ 4,234,857	△ 2,198	△ 2,048,390	1,837,689	5,777,063	575,589	5,359,086	320,244	320,244	12,031,983	△ 1,960	△ 1,960	34,279,211
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得		32,608					32,608									32,608
固定資産の除売却			15,310			△ 15,310	△ 0									△ 0
減価償却			△ 879,385				△ 879,385									△ 879,385
固定資産の減損				△ 8,604			△ 8,604									△ 8,604
時の経過による資産除去債務の増加					△ 140		△ 140									△ 140
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
積立金への振替								315,464	4,779	△ 320,244	△ 320,244					-
(2) その他																
当期純利益(又は当期純損失)										345,489	345,489	345,489				345,489
前中期目標期間繰越積立金取崩額		152,483					152,483	△ 160,039		7,555	7,555	△ 152,483				-
目的積立金取崩額		57,351					57,351		△ 149,939	92,587	92,587	△ 57,351				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)														△ 1,331	△ 1,331	△ 1,331
当期変動額合計	-	242,443	△ 864,075	△ 8,604	△ 140	△ 15,310	△ 645,687	△ 160,039	165,525	4,779	125,388	125,388	135,653	△ 1,331	△ 1,331	△ 511,364
当期末残高	20,411,498	23,631,509	△ 16,130,005	△ 4,243,461	△ 2,338	△ 2,063,700	1,192,002	5,617,024	741,114	5,363,866	445,632	445,632	12,167,637	△ 3,291	△ 3,291	33,767,847

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

〔単位:千円〕

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,377,025
人件費支出	△ 16,512,297
その他の業務支出	△ 895,182
運営費交付金収入	9,093,830
授業料収入	2,387,384
入学金収入	321,226
検定料収入	73,621
附属病院収入	24,776,710
受託研究収入	471,606
共同研究収入	152,463
受託事業等収入	327,948
補助金等収入	1,133,420
補助金等の精算による返還金の支出	△ 21,307
寄附金収入	424,067
その他の業務収入	413,771
預り金の増減額	48,449
小計	2,818,689
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,689
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,692,396
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,452,067
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 155,670
定期預金の預入れによる支出	△ 4,500,000
定期預金等の払戻による収入	3,500,000
施設費による収入	312,495
小計	△ 4,987,639
利息及び配当金の受取額	2,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,984,928
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,007,710
長期借入金の返済による支出	△ 1,239,624
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 46,360
リース債務の返済による支出	△ 257,644
PFI債務の返済による支出	△ 19,590
小計	△ 555,508
利息の支払額	△ 43,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 599,466
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金減少額	△ 2,765,705
VI 資金期首残高	8,392,937
VII 資金期末残高	5,627,231

利益の処分に関する書類(案)

[単位:円]

I 当期未処分利益			445,632,883
当期総利益	445,632,883		
II 利益処分額			
積立金	366,204,242		
目的積立金(繰越承認額)、国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究診療及び組織運営等積立金	<u>79,428,641</u>	<u>79,428,641</u>	<u>445,632,883</u>

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を、また、プロジェクト等業務の一部については業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、当法人における主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～51年
構 築 物	2～60年
機 械 装 置	2～14年
工 具 器 具 備 品	2～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和5事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、令和5事業年度以降に償却資産を取得し、当該資産が当該研究の終了後も使用する予定である場合、法人税法上の法定耐用年数を耐用年数としております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

財源が運営費交付金以外で措置される教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度にそれぞれ全額費用処理しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金の計上基準
財源が運営費交付金以外で措置される教職員の賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上しております。
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第2項に基づき計算された賞与に係る引当外賞与給付金の当期増加額、及び国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当金の当期増加額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)を採用しております。
その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産(貯蔵品)については重要性がないため、最終仕入原価法によっております。
また、医薬品・診療材料については最終仕入原価法によっております。
8. 収益及び費用の計上基準
附属病院の診療に係る収益
主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切り捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

(会計方針の変更)

重要な会計方針の変更はありません。

(注記事項)

I. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は、8,026,081千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、734,455千円であります。
3. 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構長期借入金(12,577,614千円)の担保として、附属病院の土地(2,170,000千円)、建物(10,044,349千円)を供しております。

4. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

- (1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は18,755千円であります。
- (2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は275,825千円であります。

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計額は、23,506,817千円であります。
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計額は、19,378,775千円であります。
利益剰余金に与える影響額(差引)は、4,128,042千円であります。

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額は、609,910千円であります。

- (3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、317,617千円であります。
- (4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるものは、254,727千円であります。

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものの合計額は、5,310,297千円であります。

6. 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用について預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、本学規程に基づき適切なリスク管理を実施しています。

また、未収附属病院収入は、本学会計規程に沿ってリスク管理をしております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
また、現金は注記を省略しており、預金、減価償却引当特定資産、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
① 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,692,403	1,656,150	△ 36,253
その他の有価証券	13,046	13,046	-
② 未収附属病院収入	5,042,359		
徴収不能引当金(※2)	△ 97,310		
	4,945,048	4,945,048	-
③ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金(※3)	(34,492)	(34,238)	(△ 254)
④ 長期借入金(※3)	(12,577,614)	(12,033,853)	(△ 543,760)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 1年以内返済予定額を含めた金額を記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

② 未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた貸倒実績率法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としております。

③ 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、④ 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び教職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

なお、運営費交付金で財源措置される役員及び教職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	831,644 千円
勤務費用	122,553 千円
利息費用	18,661 千円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 94,965 千円
退職給付の支払額	△ 43,434 千円
過去勤務費用の当期発生額	- 千円
期末における退職給付債務	<u>834,459 千円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	834,459 千円
退職給付引当金	<u>834,459 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	122,553 千円
利息費用	18,661 千円
数理計算上の差異の当期費用処理額	△ 94,965 千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	- 千円
合計	<u>46,249 千円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 2.34%

(3) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、91,127千円であります。

8. 賃貸等不動産関係

当法人は秋田県において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射線同位元素等を使用している建物の放射線の除去義務、契約上の原状回復義務であります。

使用見込期間は5年から49年と見積り、割引率は0.012%～2.22%を使用して計算しております。

期首残高	38,310 千円
履行による減少	- 千円
見積りによる増加額	- 千円
時の経過による調整額	140 千円
期末残高	<u>38,451 千円</u>

- (2) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
公有財産貸付契約に基づき研究用施設等として使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、契約上の使用期間を延長する見込みが高く使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

10. 未収附属病院収入関係

未収附属病院収入には、契約資産518,718千円が含まれております。契約資産は、期末日時点で履行義務を充足しているものの、保険者に対する請求が未了の診療報酬です。

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは、以下のとおりであります。

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元本償還額に充てた額は、1,285,984千円であります。当該借入金により取得した資産の減価償却費は、1,389,074千円であります。当期総利益に与える影響額(差引)は、△103,090千円であります。

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額は、-円であります。

(1)(2)による、当期総利益への影響額は△103,090千円であります。

2. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益25,087,644千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債については、該当事項はありません。契約資産については、「貸借対照表関係に関する注記」の「未収附属病院収入関係」に記載しております。

III. 純資産変動計算書関係

1. 積立金の国庫納付等

該当事項はありません。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	6,627,231 千円
定期預金等	△ 1,000,000 千円
資金期末残高	5,627,231 千円

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	23,840 千円
医療用工具器具備品	155,100 千円
合計	178,940 千円

(2) 寄附物品の受入

工具器具備品	93,245 千円
建物附属設備	16,354 千円
図書	1,481 千円
合計	111,081 千円

V. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

退職給付引当増加相当額のうち△ 48,279千円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

VI. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに係る注記

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		
1 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	40,454,734 千円	
(2) (控除)自己収入等	△ 29,917,643 千円	
業務費用合計		10,537,090 千円
2 資本剰余金を減額したコスト等		1,170,546 千円
3 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	723 千円	
政府出資の機会費用	276,206 千円	276,929 千円
4 (控除)国庫納付額		- 千円
5 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		11,984,566 千円
国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。		

(減損に係る注記)

1. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額(減損前)	帳簿価額(減損後)
戸賀臨海実習所用地	土地	秋田県男鹿市	2,720	2,066
理工学部2号館	建物	秋田県秋田市	14,434	5,928
糠塚宿舎4号棟	建物	秋田県秋田市	19,958	18,785

(2) 減損の認識に至った経緯

戸賀臨海実習所用地については、使用しないという決定を行ったため減損を認識しております。
理工学部2号館については、躯体を残し全面改修を行っているため、躯体以外の部分については減損を認識しております。
糠塚宿舎4号館については、老朽化が進んでいる未改修の居室部分を入居不可としているため減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:千円)

用途	種類	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額
戸賀臨海実習所用地	土地	-	654
理工学部2号館	建物	555	7,950
糠塚宿舎4号棟	建物	1,172	-

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

戸賀臨海実習所用地については、正味売却価額として、比準する土地の固定資産評価額を基に算定しております。
理工学部2号館については、工事完了後除却となる金額を基に算定しております。
糠塚宿舎4号館については、使用価値相当額により算出しておりますが、減価償却後再調達価額を算出することが困難であるため、当該資産の帳簿価額に使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

2. 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
金砂町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	18,900
乳頭ロッジ	土地	秋田県仙北市	19
	建物・構築物等	秋田県仙北市	3,045
新栄町宿舎用地	土地	秋田県秋田市	114,000
ボイラー室	建物	秋田県秋田市	2,574
糠塚宿舎2号棟	建物	秋田県秋田市	15,704
糠塚宿舎3号棟	建物	秋田県秋田市	17,647
電話加入権	電話加入権	秋田県秋田市	198

(2) 認められた減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

金砂町宿舍用地については、遊休状態にありますが、平成30年度に回収可能サービス価額(公示価格)まで減損を認識済みであるため、当事業年度においては減損を認識しておりません。

乳頭ロッジについては、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(不動産鑑定評価額)が、帳簿価額を下回っていないため、減損を認識しておりません。

新栄町宿舍用地については、一時的な遊休状態にありますが、将来の使用の見込が存在することから、減損を認識しておりません。

ボイラー室については、使用中止により遊休状態にありますが、回収可能サービス価額(使用価値相当額)が、帳簿価額を上回っているため、減損を認識しておりません。

糠塚宿舍2号棟及び3号棟については、稼働率が低下しておりますが、将来の使用の見込みがあり、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

電話加入権(使用中、または休止回線のうち使用見込み有り)については、正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため減損を認識しておりません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

該当する固定資産はありません。

(重要な債務負担行為)

(1) 重要な工事請負契約

(単位:千円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
理工学部2号館及び国際資源学部1号館改修工事	447,700	268,620
理工学部2号館及び国際資源学部1号館改修電気設備工事	207,900	207,900
理工学部2号館及び国際資源学部1号館改修機械設備(空調等)工事	244,200	244,200
総合研究棟(情報教育系)改修電気設備工事	67,430	67,430

(債務保証)

年度末時点における独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金への債務保証金額の総額は34,492千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1.固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2.たな卸資産の明細	2
3.無償使用国有財産等の明細	2
4.PFIの明細	2
5.有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6.引当特定資産の明細	3
7.出資金の明細	3
8.長期貸付金の明細	3
9.借入金の明細	4
10.国立大学法人等債の明細	4
11.引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12.資産除去債務の明細	4
13.保証債務の明細	5
14.目的積立金の取崩しの明細	5
15.業務費及び一般管理費の明細	6
16.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	10
16-2 運営費交付金収益	10
17.運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	10
17-2 補助金等の明細	11
18.役員及び教職員の給与の明細	13
19.開示すべきセグメント情報	14
20.寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	16
20-2 寄附金の受入額の明細	16
21.受託研究の明細	17
22.共同研究の明細	17
23.受託事業等の明細	17
24.科学研究費助成事業等の明細	18
25.大学運営基金の明細	19
26.国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	19
27.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
27-1 現金及び預金	19
27-2 未収附属病院収入	19
27-3 未払金	19
28.関連公益法人等	20

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

[単位:千円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期減損 損失	当期減損 損失相当額			
有形 固定 資産 (特定 償却 資産)	建物	24,164,483	33,181	3,163	24,194,501	12,895,783	697,412	8,848	-	7,950	11,289,869
	構築物	2,143,440	1,810	114	2,145,135	1,745,087	62,664	2,765	-	-	397,283
	機械装置	4,426	-	-	4,426	4,426	-	-	-	-	0
	工具器具備品	1,769,396	186,681	12,031	1,944,046	1,416,153	107,535	-	-	-	527,893
	図書	28	-	-	28	-	-	-	-	-	28
	計	28,081,776	221,672	15,310	28,288,139	16,061,450	867,612	11,613	-	7,950	12,215,074
有形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	建物	22,410,942	180,404	6,305	22,585,042	13,256,108	907,253	21,259	1,727	-	9,307,674
	構築物	2,176,575	9,589	-	2,186,165	1,566,649	91,897	-	-	-	619,515
	機械装置	64,288	-	707	63,581	62,876	90	571	-	-	133
	工具器具備品	27,570,052	2,024,212	1,298,490	28,295,774	21,805,711	2,088,859	-	-	-	6,490,063
	図書	1,829,567	12,699	706	1,841,560	-	-	-	-	-	1,841,560
	車両運搬具	50,457	-	-	50,457	33,529	5,861	-	-	-	16,927
計	54,101,883	2,226,906	1,306,209	55,022,580	36,724,875	3,093,962	21,831	1,727	-	18,275,874	
非 償却 資産	土地	17,421,145	-	-	17,421,145	-	-	4,230,604	-	654	13,190,541
	工具器具備品	1,676	-	-	1,676	-	-	-	-	-	1,676
	美術品・收藏品	39,438	0	-	39,438	-	-	-	-	-	39,438
	建設仮勘定	16,247	237,763	2,805	251,205	-	-	-	-	-	251,205
	計	17,478,507	237,763	2,805	17,713,465	-	-	4,230,604	-	654	13,482,861
有形 固定 資産 合計	土地	17,421,145	-	-	17,421,145	-	-	4,230,604	-	654	13,190,541
	建物	46,575,426	213,585	9,468	46,779,543	26,151,891	1,604,666	30,108	1,727	7,950	20,597,543
	構築物	4,320,015	11,400	114	4,331,301	3,311,736	154,561	2,765	-	-	1,016,799
	機械装置	68,714	-	707	68,007	67,303	90	571	-	-	133
	工具器具備品	29,341,125	2,210,894	1,310,521	30,241,497	23,221,864	2,196,394	-	-	-	7,019,633
	図書	1,829,596	12,699	706	1,841,589	-	-	-	-	-	1,841,589
	美術品・收藏品	39,438	0	-	39,438	-	-	-	-	-	39,438
	車両運搬具	50,457	-	-	50,457	33,529	5,861	-	-	-	16,927
	建設仮勘定	16,247	237,763	2,805	251,205	-	-	-	-	-	251,205
	計	99,662,166	2,686,343	1,324,324	101,024,186	52,786,325	3,961,574	4,264,049	1,727	8,604	43,973,811
無形 固定 資産 (特定 償却 資産)	ソフトウェア	45,898	20,770	-	66,669	44,258	11,049	-	-	-	22,411
	水道施設利用権	24,297	-	-	24,297	24,296	723	-	-	-	0
	計	70,195	20,770	-	90,966	68,555	11,773	-	-	-	22,411
無形 固定 資産 (特定 償却 資産 以外)	特許権	33,839	2,372	6,056	30,156	20,601	3,500	-	-	-	9,555
	特許権仮勘定	16,935	8,624	7,480	18,078	-	-	-	-	-	18,078
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,244	-	-	198
	ソフトウェア	244,382	-	-	244,382	233,189	18,333	-	-	-	11,193
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	13,312	-	-	13,312	9,055	891	-	-	-	4,256
計	313,687	10,997	13,536	311,147	266,621	22,725	1,244	-	-	43,281	
無形 固定 資産 合計	特許権	33,839	2,372	6,056	30,156	20,601	3,500	-	-	-	9,555
	特許権仮勘定	16,935	8,624	7,480	18,078	-	-	-	-	-	18,078
	電話加入権	1,442	-	-	1,442	-	-	1,244	-	-	198
	ソフトウェア	290,281	20,770	-	311,052	277,447	29,383	-	-	-	33,604
	温泉利用権	3,775	-	-	3,775	3,775	-	-	-	-	-
	水道施設利用権	37,609	-	-	37,609	33,352	1,615	-	-	-	4,256
計	383,882	31,768	13,536	402,114	335,176	34,499	1,244	-	-	65,693	
その 他の 資産	投資有価証券	14,378	1,692,403	1,331	1,705,450	-	-	-	-	-	1,705,450
	減価償却引当特定資産	160,000	155,670	-	315,670	-	-	-	-	-	315,670
	長期貸付金	5,244	840	1,090	4,993	-	-	-	-	-	4,993
	その他	70,059	-	-	70,059	-	-	-	-	-	70,059
計	249,681	1,848,914	2,422	2,096,173	-	-	-	-	-	2,096,173	

注1 工具器具備品の主な増加内訳 : 全身用X線CT装置システム(573,897千円)、多目的血管造影装置システム(355,142千円)、手術支援ロボットシステム(155,100千円)、XRルームによるフィジカル空間再現システム(76,450千円)、デジタルマンモグラフィシステム(61,181千円)、手術室3D透視装置システム(53,310千円)

注2 工具器具備品の主な減少内訳 : デジタル総合画像診断システム(359,940千円)、迅速検査・治療システム(359,100千円)

注3 投資有価証券の主な増加内訳 : 社債(1,692,403千円)

(2) たな卸資産の明細

〔単位:千円〕

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	13,231	-	-	878	-	12,352	通信教育用教材
貯蔵品	5,592	139,303	-	138,693	-	6,202	重油
貯蔵品	1,010	129	-	-	-	1,139	販売品
小計	19,834	139,432	-	139,572	-	19,695	
医薬品	218,222	7,276,517	-	7,203,020	-	291,719	
診療材料	236,649	4,292,213	-	4,278,677	-	250,185	
小計	454,871	11,568,731	-	11,481,697	-	541,905	
合計	474,706	11,708,164	-	11,621,269	-	561,600	

(3) 無償使用国有財産等の明細

〔単位:千円〕

区分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
土地	手形団地排水管理敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径0.7-1m,14m	-	8	
	排水管理敷地	秋田市手形学園町1-1地先	径200mm,4.4m	-	0	
	乳頭ロッジ水道管及び引湯管の埋設敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-228地先	径0.2-0.3m,20m	-	1	
	地温・雪温を測定する機器の設置敷地	仙北市田沢湖生保内駒ヶ岳2-1地内	0.016㎡	-	0	
	小計					10
建物	旧種平小学校	秋田市雄和種沢字戸草沢209	3,252.42㎡	鉄筋コンクリート造等	712	
	小計				712	
合計					723	

(4) PFIの明細

〔単位:千円〕

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
秋田大学 医学部40周年記念会館・病院レストラン整備事業	秋田大学医学部40周年記念会館・病院レストランの設計、工事管理、建設、設備・備品調達ならびに維持管理業務	BTO	大和リース株式会社	平成28年6月20日 ～ 令和19年3月31日	契約金額 734,611千円 引渡日 平成29年2月28日 注
秋田大学 本道地区立体駐車場整備等事業	秋田大学本道地区立体駐車場等の設計、工事管理、建設、維持管理業務ならびに施設運営業務	BTO	大和リース株式会社 芙蓉総合リース株式会社	令和2年3月19日 ～ 令和23年3月31日	契約金額 367,334千円 引渡日 令和3年3月31日 注

注

PFI法に基づく事業の場合と同様と考えられる事業について記載しております。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

〔単位:千円〕

	種類及び銘柄	取得価額	券面金額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	東京電力パワーグリッド株式 会社第77回社債	300,000	300,000	300,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式 会社第78回社債	200,000	200,000	200,000	-		
	北海道電力株式会社 第395回社債	200,000	200,000	200,000	-		
	東日本高速道路株式会社 第117回社債	200,000	200,000	200,000	-		
	東北電力株式会社 第569回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	東北電力株式会社 第570回社債	200,000	200,000	200,000	-		
	東京電力パワーグリッド株式 会社第15回社債	194,740	200,000	194,747	-		
	東京電力パワーグリッド株式 会社第39回社債	98,371	100,000	98,371	-		
	東京電力パワーグリッド株式 会社第31回社債	98,710	100,000	98,710	-		
	東京電力パワーグリッド株式 会社第80回社債	100,575	100,000	100,575	-		
	計	1,692,396	1,700,000	1,692,403	-		

その他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘要	
	利付国債(20年) 第175回	16,338	13,046	13,046	-	△ 3,291		
(控除)引当特定 資産に含まれている額				-				
貸借対照表計上額				1,705,450				

(6) 引当特定資産の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	160,000	155,670	-	315,670	
合計	160,000	155,670	-	315,670	

(7) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	
その他長期貸付金	-	-	-	-	-	
秋田大学みらい創造基金学生支援貸付金	5,244	840	1,090	-	4,993	貸付金の回収
計	5,244	840	1,090	-	4,993	

(9) 借入金の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	12,809,528 (1,239,624)	1,007,710	1,239,624	12,577,614 (1,342,494)	0.335	令和32年	
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	80,852 (46,360)	-	46,360	34,492 (13,796)	0.700	令和9年	
計	12,890,380 (1,285,984)	1,007,710	1,285,984	12,612,106 (1,356,290)			

注

- 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- ()内の数値は、一年以内返済予定の金額を内数で記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	199,626	229,863	199,626	-	229,863	
合計	199,626	229,863	199,626	-	229,863	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

〔単位:千円〕

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収附属病院収入)	4,733,499	308,859	5,042,359	97,132	177	97,310	注
合計	4,733,499	308,859	5,042,359	97,132	177	97,310	

注

算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(11)-3 退職給付引当金の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	831,644	46,249	43,434	834,459	
退職一時金に係る債務	831,644	46,249	43,434	834,459	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	831,644	46,249	43,434	834,459	

(12) 資産除去債務の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性障害防止法	6,161	136	-	6,297	特定あり
契約上の原状回復義務	32,149	3	-	32,153	特定あり
合計	38,310	140	-	38,451	

(13) 保証債務の明細

〔単位:千円〕

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	1	80,852	-	-	1	46,360	1	34,492	-

注

国立大学法人法附則第12条第3項の規程に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものであります。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

〔単位:千円〕

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		目的積立金		計
	総合研究棟(情報教育系)整備事業	デジタルキャンパス整備事業	教育研究設備整備事業	教育研究環境整備事業	
建物	-	-	-	2,383	2,383
工具器具備品	-	152,483	33,550	647	186,681
その他	-	-	20,770	-	20,770
小計	-	152,483	54,320	3,031	209,835
教育経費	-	-	2,608	18,571	21,179
消耗品費	-	-	-	1,448	1,448
備品費	-	-	-	3,369	3,369
保守費	-	-	2,608	-	2,608
修繕費	-	-	-	12,455	12,455
雑費	-	-	-	1,298	1,298
研究経費	1,542	-	-	6,701	8,243
修繕費	825	-	-	6,701	7,526
報酬・委託・手数料	717	-	-	-	717
診療経費	-	-	-	20,889	20,889
修繕費	-	-	-	20,889	20,889
一般管理費	2,999	3,014	-	43,817	49,831
消耗品費	-	-	-	4,259	4,259
修繕費	-	-	-	14,649	14,649
雑費	2,999	3,014	-	24,907	30,921
小計	4,541	3,014	2,608	89,979	100,143
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	-	-	-	-	-
合 計	4,541	155,497	56,928	93,010	309,979

(15) 業務費及び一般管理費の明細

[単位:千円]

教育経費			
消耗品費		103,710	
備品費		30,202	
印刷製本費		30,332	
水道光熱費		207,303	
旅費交通費		77,014	
通信運搬費		8,682	
賃借料		16,442	
車両燃料費		109	
福利厚生費		1,146	
保守費		46,985	
修繕費		90,642	
損害保険料		541	
広告宣伝費		220	
諸会費		8,451	
会議費		290	
報酬・委託・手数料		136,404	
租税公課		0	
奨学費		395,317	
減価償却費		169,216	
貸倒損失		1,621	
雑費		136,548	1,461,186
研究経費			
消耗品費		215,960	
備品費		104,678	
印刷製本費		7,469	
水道光熱費		279,071	
旅費交通費		120,797	
通信運搬費		13,907	
賃借料		5,844	
車両燃料費		124	
保守費		24,881	
修繕費		52,521	
損害保険料		1,010	
広告宣伝費		3,405	
諸会費		26,151	
会議費		486	
報酬・委託・手数料		52,355	
減価償却費		366,119	
雑費		137,954	1,412,740
診療経費			
材料費			
医薬品費	7,203,020		
診療材料費	4,278,677	11,481,697	
委託費			
検査委託費	297,336		
給食委託費	424,742		
寝具委託費	26,552		
医事委託費	574,571		
清掃委託費	156,773		
保守委託費	113,451		
その他委託費	692,191	2,285,619	
設備関係費			
減価償却費	2,400,195		
機器賃借料	242,035		
修繕費	166,773		
機器保守費	975,784		
機器設備保険料	4,422		
車両関係費	507	3,789,717	
研修費		813	

経費				
消耗品費		291,653		
備品費		59,697		
印刷製本費		13,986		
水道光熱費		651,904		
旅費交通費		26,511		
通信運搬費		27,073		
賃借料		32,777		
損害保険料		3,300		
広告宣伝費		517		
諸会費		10,630		
報酬・委託・手数料		35,430		
職員被服費		3,711		
貸倒損失		359		
徴収不能引当金繰入額		1,892		
租税公課		928		
雑費		27,367	1,187,742	18,745,591
教育研究支援経費				
消耗品費			44,582	
備品費			1,928	
印刷製本費			120,700	
図書費			706	
水道光熱費			14,126	
旅費交通費			1,231	
通信運搬費			8,092	
賃借料			4,995	
保守費			35,808	
修繕費			23,775	
損害保険料			13	
諸会費			662	
会議費			176	
報酬・委託・手数料			2,376	
減価償却費			65,773	
雑費			22,057	347,008
受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	15,928			
法定福利費	2,541	18,470	18,470	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	31,585			
賞与	3,803			
法定福利費	4,562	39,951	39,951	
消耗品費			116,563	
備品費			20,389	
印刷製本費			2,308	
水道光熱費			44,996	
旅費交通費			60,374	
通信運搬費			6,429	
賃借料			1,487	
車両燃料費			10	
保守費			1,450	
修繕費			2,962	
損害保険料			399	
広告宣伝費			155	
諸会費			3,347	
会議費			6	
報酬・委託・手数料			9,473	
減価償却費			9,723	
雑費			96,904	435,404

共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	6,633			
法定福利費	10	6,644	6,644	
消耗品費			35,488	
備品費			15,867	
旅費交通費			21,740	
通信運搬費			195	
貸借料			2,415	
車両燃料費			21	
保守費			758	
修繕費			1,412	
損害保険料			100	
諸会費			1,687	
報酬・委託・手数料			1,101	
減価償却費			6,130	
雑費			12,365	105,929
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	62,348			
賞与	252			
法定福利費	9,901	72,502	72,502	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	22,102			
賞与	4,293			
退職給付費用	546			
法定福利費	3,079	30,022	30,022	
消耗品費			25,258	
備品費			5,626	
印刷製本費			1,365	
水道光熱費			14,064	
旅費交通費			61,339	
通信運搬費			2,612	
賃借料			5,833	
車両燃料費			3	
保守費			3,670	
修繕費			3,256	
損害保険料			235	
諸会費			2,045	
会議費			318	
報酬・委託・手数料			13,910	
減価償却費			2,566	
雑費			38,829	283,460
役員人件費				
報酬			63,401	
賞与			24,071	
法定福利費			10,505	97,979
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		3,579,764		
賞与		1,139,488		
退職給付費用		408,361		
法定福利費		751,895	5,879,510	
非常勤教員給与				
給料		1,300,241		
賞与		71,087		
賞与引当金繰入額		11,703		
法定福利費		191,495	1,574,528	7,454,038

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,272,087		
賞与	1,078,997		
退職給付費用	246,628		
法定福利費	<u>698,297</u>	5,296,010	
非常勤職員給与			
給料	2,608,956		
賞与	430,713		
賞与引当金繰入額	193,662		
退職給付費用	47,166		
法定福利費	<u>455,131</u>	<u>3,735,629</u>	9,031,640
一般管理費			
消耗品費		85,137	
備品費		10,205	
印刷製本費		47,396	
水道光熱費		80,197	
旅費交通費		30,256	
通信運搬費		11,157	
賃借料		6,351	
車両燃料費		477	
福利厚生費		20,207	
保守費		89,744	
修繕費		56,453	
損害保険料		33,197	
広告宣伝費		14,780	
諸会費		14,031	
会議費		1,059	
報酬・委託・手数料		238,326	
租税公課		32,603	
減価償却費		96,963	
雑費		<u>157,964</u>	<u>1,026,511</u>
業務費及び一般管理費合計			<u>40,401,491</u>

注

退職給付費用は、退職金の支給額のうち退職給付引当金を控除した額を記載しております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

〔単位:千円〕

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	1,815	-	-	-	-	1,815
令和5年度	425,266	-	425,266	-	425,266	-
令和6年度	-	9,093,830	8,893,847	-	8,893,847	199,982
合計	427,081	9,093,830	9,319,113	-	9,319,113	201,797

(16)-2 運営費交付金収益

〔単位:千円〕

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	8,332,147	8,332,147
業務達成基準	-	229,812	56,341	286,153
費用進行基準	-	195,454	505,359	700,813
合計	-	425,266	8,893,847	9,319,113

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

〔単位:千円〕

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(手形)総合研究棟改修(理工学系)	-	238,209	-	19,250	102,997	115,962	571,970
(手形)総合研究棟改修(国際資源学系)	-	149,271	-	10,450	39,413	99,408	356,060
(手形他)災害復旧事業(繰越分)	-	4,586	-	4,586	-	-	4,586
(保戸野(附中))長寿命化促進事業	-	36,839	28,917	7,921	-	-	36,839
営繕費	-	26,000	3,690	22,309	-	-	26,000
計	-	454,905	32,608	64,516	142,410	215,370	

注

1. 期末残高には、建設仮勘定へ充当済の額(215,370千円)が含まれております。
2. 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。
3. 「その他」欄には返納額を記載しております。

(17)-2 補助金等の明細

〔単位：千円〕

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	198,000	187,624	-	-	1,477	8,898	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費補助金	文部科学省	直接経費	-	53,785	5,358	-	-	48,426	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	193,061	-	-	-	193,061	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報機器整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	2,475	-	-	-	2,475	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,092	-	-	-	5,862	229	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	29,766	-	-	-	28,470	1,295	-	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	28,143	-	-	-	28,143	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	20	43,752	-	-	-	43,765	-	7	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	内閣府	直接経費	-	100,000	38,819	-	-	35,244	25,000	936	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症指定医療機関運営費補助金	秋田県	直接経費	-	12,588	-	-	-	12,588	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護職等の実践的スキルアップ講座開設事業費補助金	秋田県	直接経費	-	330	-	-	-	330	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業	秋田県	直接経費	-	1,047	-	-	-	1,047	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県産科医等確保支援事業	秋田県	直接経費	-	675	-	-	-	675	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高齢者医療先端研究センター運営支援事業	秋田県	直接経費	-	33,187	-	-	-	33,187	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県政策的医療関係施設運営費補助金	秋田県	直接経費	-	54,488	-	-	-	54,488	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨床研修費等補助金	秋田県	直接経費	-	1,422	-	-	-	1,422	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産学官共同電動化システム研究開発事業費補助金	秋田県	直接経費	-	29,929	-	-	-	29,929	-	-	-
		間接経費	-	5,986	-	-	-	5,986	-	-	-
地域自殺対策強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	19,769	-	-	-	19,769	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県医療提供体制推進事業費補助金	秋田県	直接経費	-	10,923	10,923	-	-	-	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
がん薬物療法機能強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	15,000	-	-	-	15,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症対応基盤強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	20,000	1,100	-	-	18,900	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
感染症対応体制強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	1,544	-	-	-	1,544	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県専門医認定支援事業費補助金	秋田県	直接経費	-	592	-	-	-	592	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
緩和医療機能強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	6,425	-	-	-	6,425	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田県災害派遣医療体制整備費補助金	秋田県	直接経費	-	979	-	-	-	979	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-

[単位:千円]

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
デジタル技術を活用した総合診療医等育成支援事業	秋田県	直接経費	-	4,900	-	-	-	4,900	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県新興感染症対応力強化事業費補助金	秋田県	直接経費	-	25,852	23,005	-	-	2,846	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
秋田県医療勤務環境改善支援事業	秋田県	直接経費	-	185	-	-	-	185	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院で働く医療従事者確保支援事業	秋田県	直接経費	-	425	-	-	-	425	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学生起業家セミナー開催費補助金	秋田市	直接経費	-	341	-	-	-	341	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人あきた企業活性化センター	直接経費	-	3,500	-	-	-	3,500	-	-	
		間接経費	-	1,050	-	-	-	1,050	-	-	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人あきた企業活性化センター	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	
		間接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
海外留学支援制度(協定受入)	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	2,720	-	-	-	2,720	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
海外留学支援制度(協定派遣)	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	3,460	-	-	-	3,460	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	78,300	-	-	-	68,732	9,060	506	交付元への返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ株式会社	直接経費	-	2,640	-	-	-	1,706	-	933	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	13,448	193,250	13,398	-	-	10,422	-	182,877	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医師主導研究プログラム(J&J IISプログラム)	ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	直接経費	32	67	-	-	-	67	-	31	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
レジリエント社会・地域共創シンポジウム	一般社団法人国立大学協会	直接経費	-	427	-	-	-	427	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
臓器提供施設連携体制構築事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	385	-	-	-	385	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	13,500	1,182,927	280,228	-	-	686,422	44,484	185,292	
		間接経費	-	7,186	-	-	-	7,186	-	-	
		計	13,500	1,190,113	280,228	-	-	693,608	44,484	185,292	

注

1. 損益計算書の補助金等収益には、間接経費収入分(7,186千円)が含まれておりません。
2. 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分(538,150千円)が含まれております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

〔単位：千円、人〕

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(82,962) 82,962	6	(10,505) 10,505	- -	-
	非常勤	- 4,510	3	- -	- -	-
	計	(82,962) 87,473	9	(10,505) 10,505	- -	-
教 員	常勤	(4,719,253) 4,719,253	594	(751,895) 751,895	(407,579) 408,361	30
	非常勤	- 1,383,033	368	- 191,495	- -	-
	計	(4,719,253) 6,102,286	962	(751,895) 943,391	(407,579) 408,361	30
職 員	常勤	(4,351,084) 4,351,084	708	(698,297) 698,297	(244,629) 246,628	30
	非常勤	- 3,233,332	996	- 455,131	- 47,166	1
	計	(4,351,084) 7,584,417	1,704	(698,297) 1,153,428	(244,629) 293,795	31
合 計	常勤	(9,153,300) 9,153,300	1,308	(1,460,698) 1,460,698	(652,209) 654,990	60
	非常勤	- 4,620,876	1,367	- 646,626	- 47,166	1
	計	(9,153,300) 13,774,176	2,675	(1,460,698) 2,107,325	(652,209) 702,156	61

注

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬 : 「国立大学法人秋田大学役員報酬規程」によっております。

役員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学役員退職手当規程」によっております。

職員給与 : 「国立大学法人秋田大学職員給与規程」によっております。

職員退職手当 : 「国立大学法人秋田大学職員退職手当規程」によっております。

非常勤職員給与 : 「国立大学法人秋田大学非常勤職員就業規則」によっております。

2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で算出、退職給付は年間支給人員数で算出しております。

3. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

4. ()書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載してあります。

(19) 開示すべきセグメント情報

〔単位：千円〕

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究所	教育文化学部・ 教育学研究所	医学部・ 医学系研究所	理工学部・ 理工学研究所
業務費用						
業務費	27,510,916	985,298	1,047,063	1,354,219	2,969,023	2,377,222
教育経費	43,035	139,154	237,023	151,274	316,247	290,794
研究経費	87,720	-	124,816	60,502	271,644	278,970
診療経費	18,745,591	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-
受託研究費	123,976	-	135,959	3,857	75,692	61,202
共同研究費	224	-	26,144	503	12,047	66,709
受託事業費等	106,092	-	21,357	1,165	60,275	3,392
人件費	8,404,275	846,143	501,761	1,136,916	2,233,115	1,676,152
役員人件費	-	-	-	-	-	-
教員人件費	2,016,483	786,209	366,668	1,027,769	1,669,413	1,265,069
職員人件費	6,387,792	59,933	135,093	109,147	563,701	411,082
一般管理費	163,278	2,209	54,907	34,590	122,331	102,159
財務費用	43,834	5	-	-	-	332
雑損	-	-	300	-	54	-
小 計	27,718,029	987,513	1,102,270	1,388,810	3,091,409	2,479,714
業務収益						
運営費交付金収益	1,281,715	844,566	453,682	1,121,060	2,053,720	1,669,141
学生納付金収益	-	5,775	405,707	580,500	853,340	1,232,952
附属病院収益	25,087,644	-	-	-	-	-
受託研究収益	154,823	-	144,808	3,914	89,911	75,779
共同研究収益	271	-	31,744	594	13,654	98,385
受託事業等収益	104,124	-	21,232	1,168	70,181	3,612
補助金等収益	500,280	2,475	123,296	59,319	126,868	91,785
寄附金収益	31,927	8,425	46,022	24,616	318,149	112,585
施設費収益	-	7,921	10,450	-	822	19,294
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	100,930	141	13,798	12,065	41,171	33,264
その他の収益	-	-	-	-	-	-
小 計	27,261,718	869,305	1,250,743	1,803,238	3,567,821	3,336,801
業務損益	△ 456,311	△ 118,208	148,472	414,427	476,411	857,087
土地	1,550,779	2,113,000	-	-	-	-
建物	7,734,398	1,271,329	822,553	986,235	3,007,590	2,013,406
構築物	329,141	50,152	32,951	27,720	150,391	80,656
工具器具備品	5,071,381	19,416	70,378	23,513	287,216	230,212
その他の固定資産	173,676	1,053	105,318	25,399	27,510	175,533
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他の流動資産	5,806,853	2,475	52,317	23,206	62,284	67,452
帰属資産	20,666,230	3,457,426	1,083,518	1,086,075	3,534,994	2,567,260

注1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下のとおりであります。

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究所	教育文化学部・ 教育学研究所	医学部・ 医学系研究所	理工学部・ 理工学研究所
減価償却費	2,432,008	11,291	29,708	18,001	127,364	99,994
減価償却相当額	73,311	61,740	50,791	48,363	209,023	139,868
減損損失相当額	-	-	-	-	-	7,950
利息費用相当額	-	-	-	-	62	-
除売却差額相当額	-	0	0	0	0	0
賞与引当増加相当額	14,623	3,468	3,351	△ 1,915	1,303	△ 4,614
退職給付引当増加相当額	116,786	19,275	6,969	△ 34,193	△ 39,814	△ 16,299
目的積立金取崩額	20,889	3,113	22,604	7,887	27,233	6,701

〔単位：千円〕

区 分	先進ヘルスケア工学 院	その他	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	2,562	1,935,390	38,181,697	1,193,283	39,374,980
教育経費	2,562	215,895	1,395,988	65,197	1,461,186
研究経費	-	535,196	1,358,851	53,888	1,412,740
診療経費	-	-	18,745,591	-	18,745,591
教育研究支援経費	-	324,545	324,545	22,463	347,008
受託研究費	-	33,565	434,254	1,150	435,404
共同研究費	-	300	105,929	-	105,929
受託事業費等	-	91,176	283,460	-	283,460
人件費	-	734,709	15,533,075	1,050,583	16,583,658
役員人件費	-	-	-	97,979	97,979
教員人件費	-	271,690	7,403,304	50,734	7,454,038
職員人件費	-	463,019	8,129,770	901,870	9,031,640
一般管理費	-	62,795	542,272	484,239	1,026,511
財務費用	-	379	44,551	524	45,076
雑損	-	2,072	2,428	348	2,777
小 計	2,562	2,000,637	38,770,949	1,678,395	40,449,345
業務収益					
運営費交付金収益	-	586,185	8,010,072	1,309,040	9,319,113
学生納付金収益	14,937	-	3,093,214	35,971	3,129,185
附属病院収益	-	-	25,087,644	-	25,087,644
受託研究収益	-	38,874	508,110	22,672	530,783
共同研究収益	-	354	145,004	14,578	159,582
受託事業等収益	-	91,177	291,498	294	291,793
補助金等収益	-	305,705	1,209,729	14,843	1,224,572
寄附金収益	-	78,183	619,910	3,811	623,722
施設費収益	-	-	38,489	26,027	64,516
財務収益	-	-	-	9,640	9,640
雑益	-	79,404	280,777	77,802	358,579
その他の収益	-	-	-	-	-
小 計	14,937	1,179,884	39,284,450	1,514,682	40,799,133
業務損益	12,375	△ 820,753	513,501	△ 163,713	349,788
土地	-	-	3,663,779	9,526,762	13,190,541
建物	-	2,293,069	18,128,583	2,468,960	20,597,543
構築物	-	150,042	821,056	195,742	1,016,799
工具器具備品	-	969,112	6,671,231	348,401	7,019,633
その他の固定資産	-	1,833,054	2,341,546	1,969,614	4,311,160
現金及び預金	-	-	-	6,627,231	6,627,231
その他の流動資産	846	132,276	6,147,711	47,118	6,194,830
帰属資産	846	5,377,555	37,773,907	21,183,832	58,957,739

注1. 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額及び目的積立金取崩額は以下のとおりであります。

区 分	先進ヘルスケア工学 院	その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	-	335,788	3,054,157	62,531	3,116,688
減価償却相当額	-	170,178	753,276	126,108	879,385
減損損失相当額	-	-	7,950	654	8,604
利息費用相当額	-	77	140	-	140
除売却差額相当額	-	0	0	-	0
賞与引当増加相当額	-	1,007	17,224	25,165	42,389
退職給付引当増加相当額	-	3,370	56,092	183,933	240,026
目的積立金取崩額	-	6,989	95,417	4,725	100,143

注2. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを区分し、各セグメントに配賦不能な業務費用、業務収益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。

「学内共同教育研究施設」「センター」「附属図書館」「保健管理センター」「その他(地(知)の拠点推進本部)」については、保有する資産や稼得する収益等が少額であることから、これらのセグメントを集約し「その他」として表示しております。

注3. 運営費交付金収益は、学内規定に基づき、文部科学省が指定する運営費交付金で業務達成基準または費用進行基準が適用された事業、及び人件費等として箇所付けられたセグメントに配分しております。

注4. 学生納付金収益は、学生が在籍している各学部のセグメントにて収益化しております。

注5. 業務費用のうち、「法人共通」1,678,395千円は各セグメントへ配賦しなかった費用及び配賦不能な費用であり、その主な内容は事務局の人件費及び一般管理費で、それぞれ、1,041,443千円、319,294千円であります。

注6. 業務収益のうち、「法人共通」1,514,682千円は各セグメントへ配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の人件費等の実績額に基づき収益化した運営費交付金収益1,299,901千円であります。

注7. 帰属資産のうち、「法人共通」21,183,832千円は各セグメントへ配賦しなかった資産及び配賦不能な資産であり、その主な内容は配賦不能な土地及び現金及び預金で、それぞれ、9,526,762千円、6,627,231千円であります。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

[単位:千円]

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
2,121,124	424,067	81	461,626	-	-	-	2,083,647

(20)－2 寄附金の受入額の明細

[単位:千円、件]

区分	当期受入額	件数	摘要
医学部	281,354	514	内寄附物品受入: 固定資産11,960千円、13件、少額資産等13,277千円、68件
理工学部	115,592	264	内寄附物品受入: 固定資産37,164千円、24件、少額資産等20,502千円、157件
国際資源学部	47,085	109	内寄附物品受入: 固定資産2,072千円、33件、少額資産等4,506千円、24件
上記以外	142,212	1,010	内寄附物品受入: 固定資産59,883千円、576件、少額資産等12,728千円、60件
合計	586,244	1,897	

注

当期受入額には、国債利息の受取額 81千円を含めております。

(21) 受託研究の明細

〔単位:千円〕

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	1,129	1,129	-
	間接経費	-	338	338	-
地方公共団体	直接経費	-	29,817	29,817	-
	間接経費	-	2,116	2,116	-
独立行政法人	直接経費	38,870	197,148	192,656	43,362
	間接経費	12,231	29,903	29,908	12,225
国立大学法人	直接経費	2,788	25,204	25,822	2,171
	間接経費	1,242	6,121	5,484	1,879
株式会社等	直接経費	333,905	136,621	164,293	306,234
	間接経費	55,280	38,702	40,472	53,510
その他	直接経費	934	32,429	32,400	964
	間接経費	483	6,259	6,341	401
合計	直接経費	376,500	422,352	446,119	352,732
	間接経費	69,238	83,442	84,663	68,017

(22) 共同研究の明細

〔単位:千円〕

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	503	503	-
	間接経費	-	151	151	-
国立大学法人	直接経費	-	240	240	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	34,234	109,102	117,279	26,058
	間接経費	16,422	31,019	31,316	16,125
その他	直接経費	2,881	6,999	7,870	2,009
	間接経費	943	1,956	2,221	678
合計	直接経費	37,116	116,845	125,893	28,067
	間接経費	17,366	33,127	33,689	16,804

(23) 受託事業等の明細

〔単位:千円〕

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	28,947	27,381	1,566
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	6	168,090	168,010	87
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	87,526	87,526	-
	間接経費	-	92	92	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,797	3,484	4,740	540
	間接経費	198	1,020	1,218	-
その他	直接経費	893	2,835	2,822	906
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	2,697	290,884	290,481	3,099
	間接経費	198	1,113	1,311	-

(24) 科学研究費助成事業等の明細

[単位:千円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究	(1,700) 510	3	
基盤研究(S)	(5,000) 1,500	2	
基盤研究(A)	(2,007) 1,617	9	
基盤研究(B)	(88,361) 28,051	73	
基盤研究(C)	(180,055) 55,641	230	
挑戦的研究(開拓)	(1,300) 390	4	
挑戦的研究(萌芽)	(9,686) 3,046	6	
若手研究	(65,012) 20,479	66	
研究活動スタート支援	(9,412) 2,970	9	
奨励研究	(3,089) -	8	
研究成果公開促進費	(800) -	1	
特別研究員奨励費	(3,700) -	4	
国際共同研究加速基金	(12,468) 3,347	9	
厚生労働科学研究費補助金	(22,329) 3,525	11	
自転車等機械工業振興事業補助金	(3,836) -	1	
こども家庭科学研究費補助金	(△800) -	1	
合 計	(407,958) 121,078	437	

注

当期受入には、間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 大学運営基金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しております。

(27) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

[単位:千円]

区 分	金 額
現 金	8,172
普通預金	5,570,071
郵便貯金	364,657
定期預金	1,000,000
(控除)引当特定資産に含まれている額	△ 315,670
合 計	6,627,231

② 未収附属病院収入

[単位:千円]

区 分	金 額
保険未収入金	4,824,751
患者未収入金	211,237
その他	6,369
合 計	5,042,359

③ 未払金

[単位:千円]

区 分	金 額
株式会社ウイン・インターナショナル	644,930
株式会社大塚商店	369,549
株式会社バイタルネット秋田支店	185,726
株式会社秋田医科器械店	184,041
テスコ株式会社第三営業部秋田営業所	174,023
NECネットエスアイ株式会社	156,711
その他	2,354,425
合 計	4,069,407

(28) 関連公益法人等

① 生協法人 秋田大学生生活協同組合

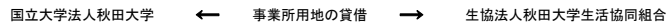
1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
生協法人秋田大学生生活協同組合	組合員の生活に必要な物資等の供給	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長(代表理事)	河村 希典	現 秋田大学教員
副理事長	大橋 純一	現 秋田大学教員
理事	今井 忠男	現 秋田大学教員
理事	小林 由美子	現 秋田大学職員
理事	進藤 均	現 秋田大学職員
理事	飯塚 博幸	現 秋田大学職員
理事	柳谷 勉	現 秋田大学職員
理事	稲葉 倫子	現 秋田大学職員
理事	相馬 朋季	-
理事	海津 衣利	-
理事	佐藤 光櫻	-
理事	関 琉太	-
理事	佐々木 凜平	-
理事	柳 達貴	-
理事	村上 もも	-
理事	小澤 茉奈	-
理事	小林 詩奈	-
理事	田中 大翔	-
理事	栗原 大知	-
理事	岩田 稜	-
理事	松田 康永	-
専務理事(代表理事)	笹尾 圭吾	-
監事	工藤 奈緒美	現 秋田大学職員
監事	小幡 千昌	現 秋田大学職員
監事	相原 大輝	-
監事	木下 桃花	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和7年2月28日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
1,277,896	897,077	380,819	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J				
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳	当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他の 収益							事業費	管理費						その他の 費用
1,206,150	-	1,206,150	1,179,980	405,989	-	773,991	26,169	354,649	380,819	-	-	-	-	-	-	380,819

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
28,839	-	1,019,069	(売上高 185,372 千円 売上割合 18.19 %)

注) 当法人の発注等の契約形態はすべて競争性のない随意契約であります。

② 一般財団法人 本道医学振興会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人本道医学振興会	この法人は、高度医療、医学教育、医学研究及び地域保健医療の向上を図るため、医療従事者に対する教育研修、研究助成及び医療情報の提供を行うとともに、地域保健医療活動に関する調査、研究、研修等を行い、もって県民の健康増進に寄与することを目的とする。	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	羽瀧 友則	現 秋田大学教員
常務理事	渡邊 博之	現 秋田大学教員
理事	小玉 弘之	-
理事	伊藤 誠司	-
理事	小野 剛	-
理事	鈴木 明文	-
理事	松岡 一志	-
理事	長谷川 仁志	現 秋田大学教員
理事	清水 宏明	現 秋田大学教員
理事	板東 良雄	現 秋田大学教員
監事	松田 泰行	-
監事	後藤 明輝	現 秋田大学教員

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和7年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
91,018	-	91,018	1,513	11,848	△ 10,334	-	-	-	-	-	-	△ 10,334	

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
1,513	1,500	13	11,848	11,335	513	-	△ 10,334	101,353	91,018	-	-	-	-	-	-	-	91,018

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	(売上高 - 千円 売上割合 - %)

③ 一般財団法人 丁酉会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般財団法人丁酉会	秋田大学における医学研究の奨励助成、大学病院の患者支援、職員・学生の学術研修及び福利厚生等の便宜供与、医学の振興と病院における診療の発展向上に寄与する事業	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	伊藤 重範	(秋田大学職員)
常務理事	佐藤 幸男	(秋田大学職員)
理事	加藤 秀憲	(秋田大学職員)
理事	小松 一幸	(秋田大学職員)
理事	齋藤 裕幸	(秋田大学職員)
監事	庄司 稔	(秋田大学職員)
監事	金谷 栄光	(秋田大学職員)

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

国立大学法人秋田大学 ← 事業用地の賃借 → 一般財団法人丁酉会

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和6年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
578,000	151,659	426,341	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っていません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高														
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高											
	A	受取 補助金等		その他の 収益	B	事業費					管理費	その他の 費用						C=A-B	D	E=C+D	F	受取 補助金等	その他の 収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
	861,098	422		860,676	894,337	876,766					14,372	3,198						△ 33,238	459,580	426,341	-	-	-	-	-	-	-	-

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
2,805	-	861,098	(売上高 33,660 千円 売上割合 3.90 %)

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算情報を記載しております。

④ 一般社団法人秋田県の地域医療を守る病院の会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
一般社団法人秋田県の地域医療を守る病院の会	秋田県における地域医療の向上及び発展に寄与することにより、県民の命を守ることを目的に、地域医療に関する情報の収集・発信、地域医療の向上及び発展に資する提言等の事業を行う。	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(4)会費、寄附等の負担額の5分の1以上を国立大学法人等が負担している公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
代表理事	南谷 佳弘	(秋田大学長)
理事	太田原 康成	-
理事	軽部 彰宏	-
理事	柴田 聡	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和7年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
253	-	253	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期末残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期末残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
700	-	700	446	308	-	138	253	-	253	-	-	-	-	-	-	-	253

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、提出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	80	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	-	(売上高 - 千円 売上割合 - %)

⑤ 特定非営利活動法人航空機から自動車へのリサイクルを考える会

1. 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係、及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係
特定非営利活動法人航空機から自動車へのリサイクルを考える会	① リサイクルに係るデータの収集、蓄積、活用、提供等に関する研究、開発、実証事業 ② リサイクルに係るデータの取り扱いに関する規格制定事業 ③ 循環経済についての普及啓蒙、教育及び広報活動 ④ リサイクルに係るデータの活用等に関するコンサルタント、教育、広報事業 ⑤ リサイクルに係るデータベース運用事業 ⑥ その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	国立大学法人会計基準第117「関連公益法人等の範囲」の2(1)理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が三分の一以上である公益法人等

役職	役員氏名	当法人での(最終)役職名
理事長	斉藤 耕治	-
副理事長	上野 紀幸	-
理事	佐々木 真一	-
理事	佐久間 大祐	-
理事	寺境 光俊	現 秋田大学教員
理事	景山 陽一	現 秋田大学教員
理事	柴山 敦	現 秋田大学教員
監事	米谷 望	-

イ 関連公益法人等と当法人の取引関連図

当事業年度は関連公益法人との取引がないため、記載を省略しております。

2. 関連公益法人等の財務状況

決算月：令和7年3月31日 [単位：千円]

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
117	12	105	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

事業・投資・財務活動収支記載の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っておりません。

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	A	受取 補助金等		その他の 収益	B	事業費					管理費	その他の 費用					
110	-	110	4	-	-	4	105	-	105	-	-	-	-	-	-	-	105

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

[単位：千円]

出えん、拠出、寄付等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	21	

4. 関連公益法人等との取引の状況

[単位：千円]

当法人の関連公益法人等に対する債権債務の金額	当法人の関連公益法人等に対し行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、当法人の発注に係る金額及びその割合)
-	-	-	(売上高 - 千円 売上割合 - %)